

## 日米投資イニシアティブワーキング会合に関する共同議長声明（仮訳）

2009年5月26日

投資は世界経済の成長と繁栄を確実なものとするために極めて重要な役割を果たすものである。2001年以来、日米投資イニシアティブにおいては、我々の二国間における国境を越えた投資の障壁を確認し、取り除くために効果的に取り組んできた。

5月26日、東京において、日米投資イニシアティブWG会合が開催され、この一年間の両国政府による対内直接投資促進の取り組みをレビューした。WGは、世界経済における困難な状況にもかかわらず、多くの重要な成果に留意した。過去一年間、日本では、対日直接投資促進有識者会議による「5つの提言」の発表を通じて、対内直接投資の環境を促進する措置を講じてきた。更に、この提言を反映させる形で、2008年12月に対日投資促進加速化プログラムを改定したところである。

また、日米両国は世界的な信用市場における厳しい混乱の後、金融分野を安定させるために、いくつかの臨時措置を執ってきた。

投資は日米を結びつける強力な力である。投資イニシアティブを実施してきた8年間に於いて、日本の対内直接投資残高はほぼ3倍になり、米国の同残高は30%以上増加した。日本は米国における対内直接投資の第2位の投資国であり、米国は日本への最大の投資国である。日本企業は、2300億ドル以上を米国に投資し(\*1)、米国企業は、5兆670億円以上を日本に投資している(\*2)。これは、両国にとってWIN-WINの状況であり、日米二国間相互の直接投資が更に拡大するよう、更なる措置が両国政府により執られるべきである。

日本と米国は、引き続き、いかなる形の投資保護主義にも対抗するために、措置を執っていくことにコミットしていく。そして我々は、両国の市民や経済が開かれた国際投資の利益を十分享受し続けられるように、この対話のような二国間において、及びG8、OECD、APECやG20のような多国間の枠組みにおいて、両国が協力していくことを誓った。特に日米両国は、日本・米国がそれぞれ2010年・2011年にAPECの議長国となること、アジア太平洋地域において、開かれた国際投資をさらに促進するための絶好の機会となることについて認識を共有した。

< 出典 >

(\*1) 米国商務省

(\*2) 日本財務省